

**太田 吉浩議員**



## Q 震災後の人口流失 その対策は

**A** 住まい対策の推進  
災害公営住宅の早期整備を

には、速やかな住宅再建が必要だ。しかし、農地法の規制で転用や地目変更が進んでいない。村が宅地を造成して、被災村民に安く分譲できないか。

③併せて、農業後継者の育成も重要だ。山都町では農業と観光を絡めた人材育成塾を町が起ち上げ、成果が上がっている。村でも同様の取り組みが出来ないか。

④また将来、復興の担い手になる中学生には、広い視野を養う目的で、台湾など海外への修学旅行を実現できないか。

⑤今回、被災地支援で縁が出来た自治体も増えた。相互交流を深める目的で、姉妹提携を結び、新たな村の活性化につなげては。

**村長** ①村の人口は震災により急激に減少し、11月末時点で10855人、地震前から790人減

②人口流失を抑える為  
①震災前から緩やかに進んでいた人口減少が震災後、一気に加速した。人材の流失は今後の復興にもマイナスだ。震災後、人口減少の現状と課題、具体的な対応策は。

合併時から1300人余りが減少。

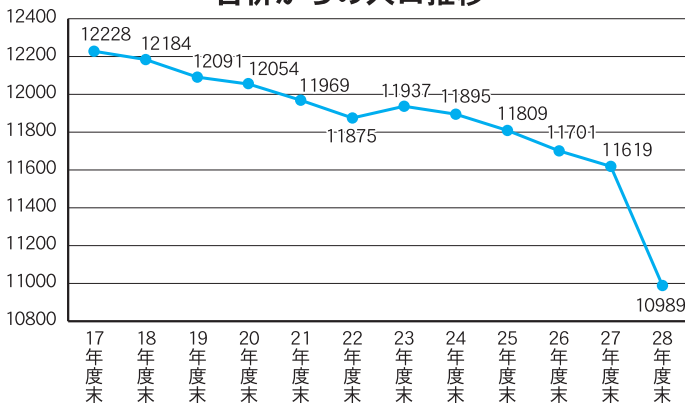
対策は、被災者へのきめ細やかな住まい対策の推進、災害公営住宅の早期整備だ。次に、仕事と住宅をセットにした移住・定住対策、子育て世代に選ばれる地域づくりに取り組むたい。

②宅地の造成分譲は、ニーズや市場動向調査を行い、慎重に対応したい。

③本年度から「きらめく人材育成事業」を起ち上げた。まずは農業後継者をフランスに派遣した。次年度以降も商工・観光と分野を変えて実施していきたい。

④グローバル化が加速

合併からの人口推移



する中、子供達が異文化に触れる事は有意義だ。台湾は治安がいいようだが、入念な計画と保護者の同意が必要だ。学校側の意向も確認し、柔軟に対応する。

⑤外国との姉妹連携は現在、台湾のいずれかの自治体との連携を模索している。

⑤外国との姉妹連携は現在、台湾のいずれかの自治体との連携を模索している。

## Q 役場職員の適材適所 適正な配置は出来ているのか 災害対応職員を重点配置 長期在籍職員から異動を

**Q**  
**A**

**太田議員**

各課を回ると、職員の配置歴に偏りがあつたり、仕事量に応じた配置になつていないか疑問だ。現在、適材適所適切な職員配置が成されていくのか。

庁舎統合は、職員数の削減も含めた行政のスリム化も目的だったはずだ。震災対応で人手が足りないと言いつつ、村民は減つてきている。国からの地方交付税も減額傾向だが、今後、職員の定員管理

は、どう実行するのか。また限られた職員数で生産性を上げる為に、どのような対応を考えているのか。

**村長**

事務量に応じた配置転換や人事異動を実施している。今後も状況に応じて、弾力的に対応を。まずは災害対応職員を重点的に配置している。また、範囲の業務に対応できるよう、長期間異動のない職員から優先的に異動させたい。

職員の定員管理は、平成32年度までに適正な数に近づけたい。行政サービス向上には、職員のモチベーションを上げる、学びの機会を作る事が重要だ。

職員の人材育成基本方針を定め、役場内研修、県や民間の研修機関への派遣を行う。職員からも「働き方改革」の為の事務改善案を募りたい。